

平成27年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

（単位：千円）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概算要求額		対前年度 比較増△減	備 考																						
01	東日本大震災復興	66,369,580	70,281,420		3,911,840																							
19	内閣府																											
010	内閣本府																											
115	沖縄教育振興事業費																											
1	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	941,678	1,481,357		539,679	東日本大震災復旧・復興対策経費 （沖 K00）																						
						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (3,146,058) (135,618) 0 0 0 3,146,058 135,618																						
						（要求要旨） 緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全性を確保する耐震化事業を実施する。																						
	14071- 825-16-7544 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	163,740	245,611		81,871	（目的） 小中学校校舎の改築に伴う増築に必要な経費 245,611 (163,740)																						
						建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化額																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">負担額</th> <th colspan="2">左の歳出年度</th> <th rowspan="2">前年度 予算額</th> </tr> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年</td> <td>千円 -</td> <td>千円 -</td> <td>千円 -</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>409,351</td> <td>163,740</td> <td>245,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>409,351</td> <td>163,740</td> <td>245,611</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担額	左の歳出年度		前年度 予算額	26年度	27年度	単年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	国債	409,351	163,740	245,611	-	計	409,351	163,740	245,611	-
区分	負担額	左の歳出年度		前年度 予算額																								
		26年度	27年度																									
単年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -																								
国債	409,351	163,740	245,611	-																								
計	409,351	163,740	245,611	-																								
	14071- 825-16-7823 防災対策推進学校施設環境改善交付金	777,938	1,235,746		457,808	（目的） 小中学校校舎の補強や改築に必要な経費 1,235,746 (777,938)																						
31	復興庁																											
010	復興庁	65,427,902	68,800,063		3,372,161																							
108	地域活性化等復興政策費	64,404,990	67,941,603		3,536,613																							
2	12-95 政府広報の実施等に必要な経費																											
	001 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(要求要旨) 被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施するための経費である。
	95016- 123-09-3243 啓 発 広 報 費	224,097	224,097		0	1. ラジオ定時番組 (被災地向け) 57,348 (57,348) 電波料 @451,159 52回 1.08 25,337 (25,337) 制作費 @570,000 52回 1.08 32,011 (32,011) 2. テレビ定時番組 (被災地向け) 155,450 (155,450) 電波料 @928,000 52回 1.08 52,116 (52,116) 制作費 @1,840,000 52回 1.08 103,334 (103,334) 3. 新聞記事下広告の制作・掲載 (全7段:被災地5県の地方11紙・地域11紙) 1回 @10,461,810 1.08 11,299 (11,299) 計 224,097 (224,097)
3	14-95 原子力災害対策に必要な経費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,716,126) 0 0 0 0 2,716,126
	95016- 825-16-8216 原子力施設等防 災対策等交付金	2,043,544	0		△ 2,043,544	環 A18 前年度限りの経費 0 (2,043,544)
4	15-95 経済財政政策に関する調 査等に必要な経費	296,702	246,857		△ 49,845	
	001 民間資金等活用事業によ る東日本大震災からの復 興の促進に必要な経費	49,845	0		△ 49,845	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (583,470) (105,448) 0 0 0 583,470 492,282
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	243	0		△ 243	前年度限りの経費 0 (243)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	190	0		△ 190	前年度限りの経費 0 (190)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	49	0		△ 49	前年度限りの経費 0 (49) 意見聴取
	95016- 123-09-1046 民間資金等活用 事業調査費	49,363	0		△ 49,363	前年度限りの経費 0 (49,363) ①公共施設等運営権活用検討支援 ②民間事業者からの提案内容審査等支援 ③連携事業化形成支援 ④被災地の状況に応じたPFI専門家派遣
	006 NPO等の運営力強化を 通じた復興支援事業					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (260,000) 0 0 0 0 260,000
						(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
5	95016- 865-16-7821 特定非営利活動法人等運営力強化交付金	246,857	246,857		0	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の基礎的能力強化を図るための取組や、NPO等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。 地方公共団体 246,857(246,857)
	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	61,771,100	67,401,389		5,630,289	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (49,355,132) (145,370,022) 0 0 0 49,355,132 141,095,158
	001 災害救助等に必要経費	47,490,136	43,747,871	△	3,742,265	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (49,355,132) (57,222,395) 0 0 0 49,355,132 52,947,531 (要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	43,990,136	40,247,871	△	3,742,265	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 40,247,871(43,990,136)
	95088- 845-16-7592 災害弔慰金等負担金	500,000	500,000		0	災害弔慰金等負担金 500,000(500,000)
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	3,000,000	3,000,000		0	災害援護貸付金 3,000,000(3,000,000)
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (83,978,000) 0 0 0 0 0 83,978,000 (要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。
	95053- 405-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	9,600,000	19,009,000		9,409,000	被災者生活再建支援金補助金 19,009,000(9,600,000)
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (4,169,627) 0 0 0 0 0 4,169,627 (要 求 要 旨) 帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。 本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費	4,680,964	4,644,518	△	36,446	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 4,644,518(4,680,964) I. スクリーニング・除染拠点の運営等業務 1,182,600(1,325,486) 1. 人件費 182,086(234,673) (1) 事務局業務一式

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 運営業務一式
						2. 事業費 841,297(929,750)
						(1) 旅費一式 153(1,838)
						(2) 備品費一式 39,355(30,066)
						(3) 借料及び損料一式 23,616(48,955)
						(4) 消耗品費一式 28,202(21,475)
						(5) 雑役務費一式 744,910(825,607)
						(6) その他一式 5,061(1,809)
						3. 一般管理費 71,617(62,879)
						4. 消費税 87,600(98,184)
						II. スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 893,762(679,600)
						1. 人件費 340,366(277,973)
						(605)
						(1) 巡回バス運行 270人日 @52,000 14,040(31,460)
						(6,500)
						(2) 受付・住民説明等 8,140人日 @18,000 146,520(117,000)
						(4,000)
						(3) 車両案内 5,720人日 @18,000 102,960(72,000)
						(1,460)
						(4) 車両運行 2,190人日 @33,000 72,270(48,180)
						(1,720)
						(5) 事務A 1,760時間 @1,300 2,288(2,236)
						(1,440)
						(6) 事務B 1,760時間 @1,300 2,288(1,872)
						前年度限りの経費(バス運行) 0(5,225)
						2. 事業費 412,778(315,668)
						(1) 車両牽引 12台数 @89,000 1,068(1,068)
						(550)
						(2) 巡回バス運行 270人日 @37,000 9,990(20,350)
						(7,000)
						(3) 受付・住民説明等 7,040人日 @18,000 126,720(126,000)
						(5,000)
						(4) 車両案内 6,600人日 @18,000 118,800(90,000)
						(730)
						(5) 車両運行 1,460人日 @25,000 36,500(18,250)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(500) (6) 旅費 660人日 @120,000 79,200(60,000)
						(7) 送迎バス運行 405人日 @100,000 40,500(0)
						3. 一般管理費 74,413(35,618)
						4. 消費税 66,205(50,341)
						Ⅲ. スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務 339,746(465,179)
						1. 人件費 10,050(11,516)
						(1) 現場責任者A一式 5,720(9,037)
						(2) 現場責任者B一式 260(295)
						(3) 事務担当者一式 4,070(1,924)
						前年度限りの経費(現場責任者C、D一式) 0(260)
						2. 事業費 283,950(396,886)
						(1) 旅費一式 87(225)
						(2) 備品費一式 21,464(13,450)
						(3) 借料及び損料一式 11,100(18,182)
						(4) 消耗品費一式 138,991(257,254)
						(5) 雑役務費一式 110,690(106,593)
						(6) その他一式 1,618(1,182)
						3. 一般管理費 20,580(22,319)
						4. 消費税 25,166(34,458)
						Ⅳ. 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 1,889,532(1,928,393)
						1. 人件費一式 110,418(101,639)
						2. 事業費 1,541,052(1,584,432)
						(1) 備品費一式 75,978(156,210)
						(2) 借料及び損料一式 2,160(2,949)
						(3) 消耗品費一式 26,450(42,071)
						(4) 雑役務費一式 1,405,092(1,348,228)
						(5) その他諸経費 31,372(34,974)
						3. 一般管理費 98,097(99,478)
						4. 消費税 139,965(142,844)
						V. 毛萱・波倉スクリーニング場等における受付の効率化のための コールセンター業務 211,680(254,880)
						1. 人件費 100,989(60,815)
						(1) マネージャー (4,800) (3,500) 7,040時間 @3,300 23,232(16,800)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
						(2) スーパーバイザー	(7,120) 7,860時間	(1,550) @1,500	11,790(11,036)
						(3) オペレーター	(22,347) 46,708時間	(1,450) @1,400	65,391(32,403)
						(4) システム開発・保守	192時間	@3,000	576(576)
						2. 事業費			77,193(153,730)
						(1) 旅費一式			660(500)
						(2) 借料及び損料一式			19,749(20,400)
						(3) 消耗品費			3,000(3,000)
						(4) 外注費			16,820(70,164)
						①センター構築一式			570(4,600)
						②発送物作成一式			16,250(22,612)
						前年度限りの経費(派遣スタッフ一式)			0(42,952)
						(5) その他諸経費			36,964(59,666)
						①郵送費一式			24,960(35,686)
						②光熱水料 他一式			12,004(23,980)
						3. 一般管理費			17,818(21,455)
						4. 消費税			15,680(18,880)
						VI. スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務			27,198(27,426)
						1. 人件費			12,804(9,148)
						(1) 平日勤務	(1,512) 2,080時間	@3,300	6,864(4,990)
						(2) 土日勤務	(1,008) 1,440時間	@4,125	5,940(4,158)
						2. 事業費			10,090(15,036)
						(1) 交通費			5,140(10,566)
						①赴任移動費	(72) 40日	(50,000) @35,000	1,400(3,600)
						③タクシー	(180) 220日	(32,000) @17,000	3,740(5,760)
						前年度限りの経費(レンタカー)			0(1,206)
						(2) 宿泊費	(540) 600日	@8,000	4,800(4,320)
						(3) 備品費一式	@150,000		150(150)
						3. 一般管理費			2,289(1,210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費				4. 消費税 2,015(2,032)
	011 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	69,547	69,260	△ 287	VII. 帰還困難区域の入城管理に関する調査・研究業務 1. 委託調査費 5本 @20,000,000 100,000(0)
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	64,339	66,332	1,993	(要求要旨) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費 事務委嘱謝金 66,332(64,339) (諸謝金) 39,130(32,643) 相談員謝金 27,724(29,302) 相談員 電話相談あり(福島) 1県 1カ所 3人 7時間 @2,300 (260) 246日 11,882(12,558) 相談員 電話相談なし(岩手、宮城) 2県 1カ所 2人 7時間 @2,300 (260) 246日 15,842(16,744) アドバイザー謝金 3県 4人 12月 (2) 6.5時間 @11,600 10,858(3,341) 3県連絡会議出席謝金 548(0) 協力団体役員(大学教授相当) 6人 3回 @8,100 2時間 292(0) 協力団体事務局員(民間部長相当) 6人 3回 @7,100 2時間 256(0) (旅費) 17,434(19,233) 相談員旅費 15,826(16,261) 訪問相談旅費(グループ活動含む) 3県 2人 12回 @2,205 12月 1,905(1,326) 全国派遣相談員2~1級(5泊6日) 1県 1人 50週 (52) (77,800) @82,120 4,106(4,046) 地元相談員通勤手当 3県 2人 (260) (1,700) 246日 @1,780 2,627(2,652) アドバイザー旅費(10~7級相当、全国平均1泊2日) 3県 4人 12月 (57,200) @49,920 7,188(8,237) 会議出席旅費 1,336(2,536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						10～7級相当 全国平均日帰り (4) (48,000) 3団体 2人 3回 @35,520 639(1,152)
						10～7級 ブロック内日帰り) (4) (15,280) 3団体 2人 3回 @15,640 282(367)
						6～3級 ブロック内日帰り 3県 1人 4回 @14,880 0(179)
						6～3級 ブロック内日帰り 3県 1人 4回 @14,380 0(173)
						受託職員6～3級 全国平均1泊2日 (4) (57,200) 2人 3回 @47,120 283(458)
						受託職員2～1級 全国平均1泊2日 (4) (51,700) 1人 3回 @44,120 132(207)
						現地相談事業巡回指導旅費 272(436)
						受託職員6～3級相当、全国平均2泊3日 (4) (57,200) 1人 2回 @47,120 94(229)
						受託職員2～1級相当、全国平均2泊3日 (4) (51,700) 1人 2回 @44,120 88(207)
						受託職員6～3級相当、ブロック内日帰り 1人 3回 @15,240 46(0)
						受託職員2～1級相当、ブロック内日帰り 1人 3回 @14,740 44(0)
						(庁費) 3,738(6,614)
						通信運搬費 184(682)
						電話回線使用料 1県 1番号 12月 @2,753 1.08 36(180)
						配線使用料 1県 1回線 12月 @60 1.08 1(2)
						(26) 事務書類等送付料 3県 23回 2種 @500 69(78)
						派遣・アドバイザーへの切符等配送料 (52) (500) 194人 @402 78(26)
						携帯電話契約料(前年度限りの経費) 3県 2台 12月 @3,000 0(216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
7	155 消費生活復興政策費 01-95 消費者政策に必要な経費	717,049	562,242		△ 154,807	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>390,198</td> <td>748,605</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>390,222</td> <td>748,605</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。</p>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	390,198	748,605		0	0	0	390,222	748,605
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																			
予 算 額	(0)	(0)	(0)	390,198	748,605																			
	0	0	0	390,222	748,605																			
	001 地方消費者行政活性化に必要な経費 001 地方消費者行政活性化事業																							
	95016- 865-16-7718 地方消費者行政活性化交付金	698,812	546,792		△ 152,020																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	食品安全に必要な経費					
001	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	18,237	15,450		△ 2,787	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (25,798) (19,205) 0 0 25,822 19,205</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響（リスク）について、消費者の参加する意見交換会等を開催することで、消費者がリスクについて自ら判断することに資する。</p> <p>また、食品中の放射能性物質に関する意見交換会の中心的な役割を担うために育成したコミュニケーターが、継続してきめ細かく正確な情報発信を地域において行えるよう支援し、消費者の理解の増進を図る。</p>
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	65	162		97	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開</p> <p>大学教授級 (2) (2) 1人 2時間 10回 @8,100 162(65)</p>
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	687	535		△ 152	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開（意見交換会）</p> <p>6～3級（全国平均・1泊2日）</p> <p>(46,500) 2人 2回 @47,120 188(186)</p> <p>2. 専門家（コミュニケーター）養成のための研修会</p> <p>347(501)</p> <p>6～3級（全国平均・日帰り） (4) (34,170) 3人 2箇所 1回 @35,000 210(410)</p> <p>6～3級（ブロック・日帰り） (5) (1) (18,200) 3人 3箇所 1回 @15,240 137(91)</p> <p>計 535(687)</p>
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	384	483		99	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開（意見交換会）</p> <p>10～7級（全国平均・1泊2日）</p> <p>(49,400) 2人 2回 @49,920 200(198)</p> <p>2. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開（意見交換会）</p> <p>6～3級（全国平均・1泊2日）</p> <p>(2) (46,500) 2人 3回 @47,120 283(186)</p> <p>計 483(384)</p>
95016-	123-09-2100 消 費 者 政 策 調 査 費	17,101	14,270		△ 2,831	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開（意見交換会）</p> <p>1,862(1,836)</p> <p>(1) 意見交換会 1テーマ 2回 @756,000 1.08 1,633(1,633)</p> <p>(2) 人件費 188(188)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 主任研究員 1テーマ 4日 @18,090 1.08 78(78)
						(ロ) 研究員 1テーマ 4日 @16,380 1.08 71(71)
						(ハ) 臨時事務補助員 1テーマ 4日 @9,080 1.08 39(39)
						(3) 報告書作成経費 A4・白黒・平版・上質・100頁
						(25) 70部 @546.5 1.08 41(15)
						2. 食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内) 2,368(6,852)
						(1) 講師謝金 1,575(467)
						(5) (1) (0) 20箇所 3人 3時間 1回 @8,100 1.08 1,575(0)
						(10) (2) 0箇所 0人 2時間 1回 @7,200 1.08 0(311)
						(5) (2) 0箇所 0人 2時間 1回 @7,200 1.08 0(156)
						(2) 講師旅費 793(553)
						10～7級(県内・日帰り)
						1人 10箇所 1回 (2,350) @2,430 1.08 26(25)
						10～7級(ブロック・日帰り)
						(1) (15,280) 0人 10箇所 1回 @15,640 1.08 0(165)
						10～7級(全国平均・日帰り)
						(1) (33,600) 2人 10箇所 1回 @35,520 1.08 767(363)
						(3) 会場借料
						食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内)(会議室 大)
						(30) 0箇所 @180,000 1.08 0(5,832)
						3. 印刷製本費
						パンフレット(A4・カラー・平版・上質・52頁)
						(30,000) 40,000部 @68.9 1.08 2,976(2,232)
						4. 通信運搬費(パンフレット送付) 17(17)
						南東北(宅急便、100サイズ)
						30箇所 @504 15(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						学校給食関係者等に対する研修会（会議室（中）） (6) (168,000) 5回 @184,500 1回 1.08 996(1,089)
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	305,863	296,218		△ 9,645	計 24年度 25年度 予 算 額 (756,681) (461,944) 756,681 461,944 決 算 額 186,108 153,683 不 用 額 570,573 308,261
8	05-95 金融機能安定確保に必要な経費					
	001 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費					(説 明) 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	41,143	40,000		△ 1,143	24年度 25年度 予 算 額 (80,000) (80,000) 80,000 80,000 決 算 額 7,560 0 不 用 額 72,596 80,000
9	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	264,720	256,218		△ 8,502	・ 資本増強に関するF A契約【繰越明許費】 40,000(41,143)
	001 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費					(説 明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的整理支援事業費補助金	240,006	232,920		△ 7,086	24年度 25年度 予 算 額 (633,083) (345,752) 633,083 345,752 決 算 額 144,946 121,927 不 用 額 488,137 223,825
	005 被災者支援施策に係る周知広報に必要な経費	24,714	23,298		△ 1,416	・ 個人債務者私的整理支援事業費補助金 232,920(240,006) (説 明) 被災地支援施策に係る周知広報に必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	913	913		0	24年度 25年度 予 算 額 (2,008) (888) 2,008 888 決 算 額 363 629 不 用 額 1,645 259
						・ 被災者支援施策に係る周知広報経費 913(913)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																					
	95016- 123-09-1010 庁 費	23,801	22,385		△ 1,416	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(41,174) (41,174)</td> <td>(35,304) (35,304)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>33,239</td> <td>31,127</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,935</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・被災者支援施策に係る周知広報経費</td> <td>22,385 (23,801)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 消耗品費</td> <td>1,264 (463)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 雑役務費</td> <td>21,121 (23,338)</td> </tr> </table>		2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	(41,174) (41,174)	(35,304) (35,304)	決 算 額	33,239	31,127	不 用 額	7,935	4,177		・被災者支援施策に係る周知広報経費	22,385 (23,801)		(1) 消耗品費	1,264 (463)		(2) 雑役務費	21,121 (23,338)
	2 4 年 度	2 5 年 度																									
予 算 額	(41,174) (41,174)	(35,304) (35,304)																									
決 算 額	33,239	31,127																									
不 用 額	7,935	4,177																									
	・被災者支援施策に係る周知広報経費	22,385 (23,801)																									
	(1) 消耗品費	1,264 (463)																									
	(2) 雑役務費	21,121 (23,338)																									